

石炭火力発電輸出への公的支援に関する有識者ファクト検討会
2020年4月1日

高村 ゆかり(東京大学)
E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

ファクトの収集にあたって

- この間かつてない変化が生じていると認識。政策、市場、技術、ビジネス(ビジネス環境、経営戦略)、金融の**最新の動向を収集**
 - いかなる**変化**が生じているか。**今後の見通し**。なぜそうなのか
- 収集すべきファクトと留意いただきたい点
 - **パリ協定長期成長戦略**(2019年6月閣議決定、国連に提出)
 - **先進国の長期戦略と対外輸出方針**
 - **途上国のエネルギーの現状と政策、気候変動政策**
 - 特に**アジア諸国**
 - 足元だけでなく**中長期の政策や見通し**
 - **エネルギー/電力全体を見る視点**。比較優位
 - 設備容量だけでなく**発電量**の動向も
 - Ex. インド(スライド8)
 - **質の高い海外インフラ事業の市場の動向と見通し**
 - **エネルギー投資(石炭火力を含む。)の動向**
 - **市場の見通し**:どこに大きな市場があるのか
 - **金融・投資家は**どう見ているか
 - **大気汚染、エネルギーアクセス等、気候変動対策以外の途上国の持続可能な発展のための便益の評価**

パリ協定長期成長戦略(1)

- 長期的なビジョン

- 今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」の実現を目指し、2050年までに80%の削減の実現に向けて大胆に取り組む
- こうした野心的なビジョンの実現に向けて、国内での大幅削減をめざすとともに、世界全体の排出削減に最大限貢献し、経済成長を実現
- パリ協定の掲げる長期目標(2°C目標、1.5°Cの努力目標)の実現に向けて日本の貢献を示す

パリ協定長期成長戦略(2)

• 第3節:ビジネス主導の国際展開・国際協力

– 施策の基本的な方向性

- 「国内での大幅削減を目指すことはもとより、世界の脱炭素化を牽引する国際的リーダーシップを発揮する」
- 「我が国の強みである技術力をいかして新しいビジネスを生み出し、環境性能の高い技術・製品等の国際展開を促進し、我が国が、世界をリードしていき、世界の排出削減に最大限貢献していく」
- 「資金については、ODAやその他の政府資金(OOF)等に限らず、...パリ協定の長期目標を踏まえ、あらゆる案件において、これまで以上に気候変動対策の観点を取り入れることが重要である」

パリ協定長期成長戦略(3)

• 第3節:ビジネス主導の国際展開・国際協力

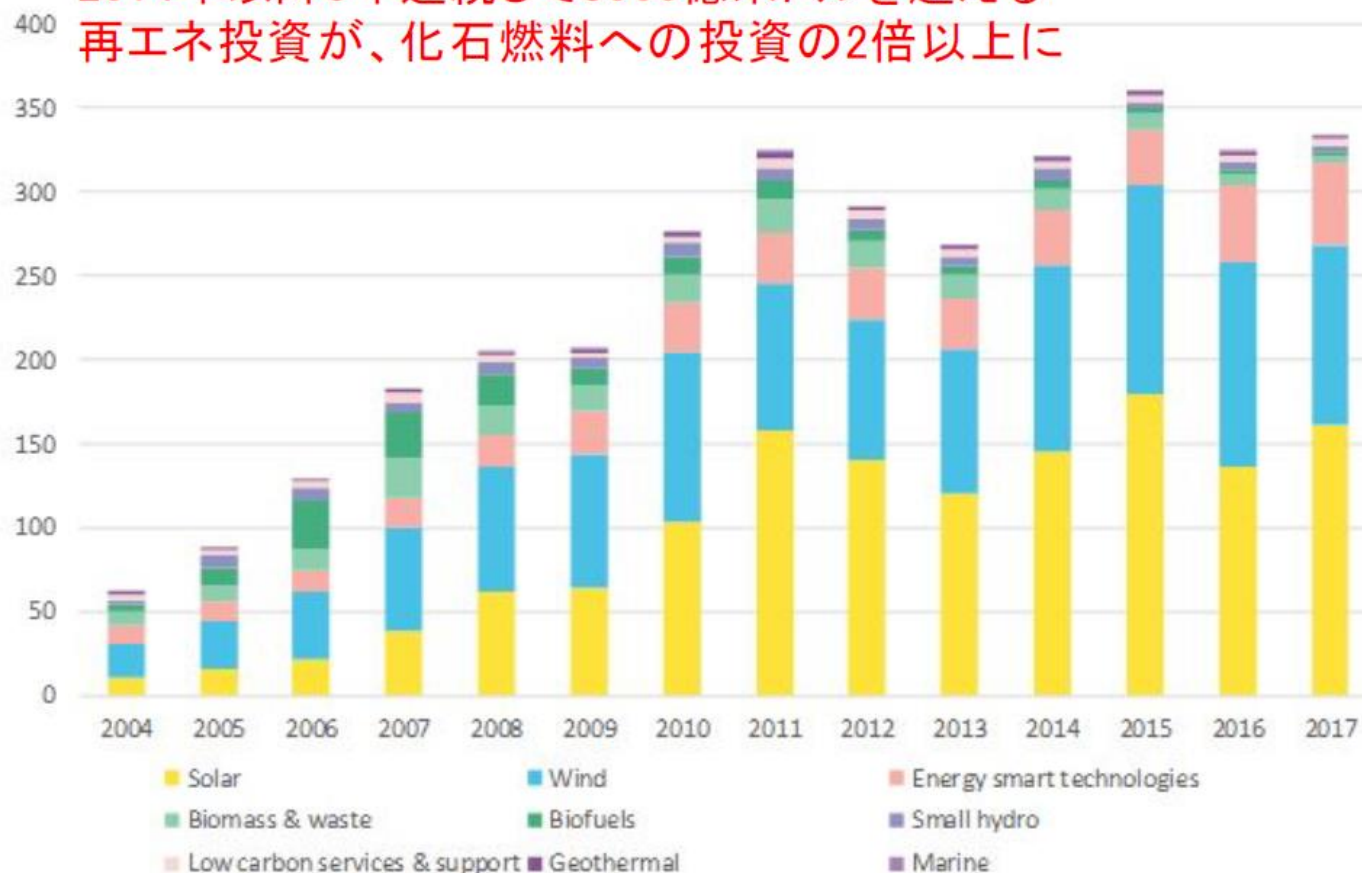
– CO2排出削減に貢献するエネルギーインフラの国際展開

- CCS・CCU/カーボンリサイクルなど化石燃料の脱炭素化に必要なイノベーションのため、その技術開発と普及等を国際的な連携の中でリーダーシップをとって進めていく
- 「脱炭素社会の実現に向けて、世界が従来型の化石燃料利用への依存度を可能な限り引き下げていけるよう、相手国のニーズに応じ、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢を提示し、再生可能エネルギーや水素をはじめ、イノベーションの成果の普及に積極的に取り組む」
- 「以上を念頭に、海外におけるエネルギーインフラ輸出を、パリ協定の長期目標と整合的に、世界のCO2排出削減に貢献するために推進していく」

拡大する再エネ・クリーンエネルギー投資

2017年の新規投資は3300億米ドル超（2015年に次ぎ史上2番目）
2014年以降5年連続して3000億米ドルを超える
再エネ投資が、化石燃料への投資の2倍以上に

単位
10億\$



出典：Bloomberg NEF, 2018